

安倍首相・自民党が狙う

憲法

自衛隊明記は

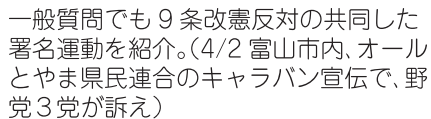
「専守防衛」の歯止めを壊す

憲法9条を守る

「3,000万人署名」広がる

石井知事の答弁は

「幅広い政党間で合意形成を」



農業問題

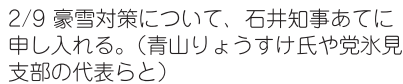
い」との回答は78・9%にのびります。

コメの直接支払制度の廃止

農家に大きな打撃

今年から、国による米の生産数量目標の配分と、10アール7,500円の直
接支払い交付金が廃止されます。耕作
面積が広い集落営農組織ほど、減収は
大きくなります。

指摘もあり」「国政の場で十分議論を」と述べました。



**豪雪
对策**

今年の大雪は、56豪雪以来とも言われました。

高齢化、過疎化の進展への 対策の強化を

56豪雪後の昭和60年に制定された県総合雪対策条例。それ以来、高齢化の進展、空き家の増大、大規模な市町村合併など、地域も変化してきました。

ひづめ県議は、県条例や県地域防災計画（雪害対策編）の改定を含め、防災計画の補強を提案。知事も「新年度は、例年より早期に総合雪対策推進会議を開き、検討したい」と答えました。

農業問題

日本農業新聞の農政王
ニター調査（昨年9月）に
よれば、「安倍政権の官邸
主導の農政を支持しな

TPP11の国会批准に

反対を！

アメリカが離脱したあとのＴＰＰ。３月８日に１１か国で調印が行われました。農林水産部長は、影響額を問われ

新潟県では

中山間地に県独自の補償

新潟県は交付金復活を国に求めると同時に、中山間地を指定し県独自の直接支払い制度を試行しています。県内でも、舟橋村が激変緩和措置として、今年度村独自の交付金を配分します。国に制度の復活を求め、独自対策もすべきです。

「世界ブランド化」の推進 が自然を軽視した計画に 関係者から反対の声

安倍内閣が推進する訪日外国人観光客の誘致拡大。2020年までに4,000万人達成が目標(2017年度2,869万人)です。政府の「地方創生交付金」など多くの予算が、その推進に充てられています。

富山県も、2年前に専門家会議を立ち上げ、「立山黒部世界ブランド化」を推進。28項目の事業を検討しています。

アルペンルート早期開業や

ロープウェイの建設

3月に開催された「第3回推進会議」では、①立山駅と美女平間のケーブルカーの代替えにロープウエー、②称名滝から弥陀ヶ原の間にロープウエーとゴンドラリフトを建設するとの計画案が示されました。

山岳関係者や
自然保護団体から反対の意見書

28事業のうち、アルペンルートの早期開

3/23
本会議

「学校における働き方改革 を求める意見書」全会一致で採択

文部科学省の実態調査でも、「過労死ライン」とされる月80時間以上時間外勤務している教員が、小学校で33.7%、中学校で57.7%にものほります。

今回採択された意見書は、「教員の増員を図ることが重要」と述べ、教職員の定数改善、業務

の見直し、部活動指導員やスクールサポーターの増員などを国に求めています。日本共産党が議会運営委員会で提案したものです。

また、今議会には教職員定数を減らす条例改正案が提案されましたが、日本共産党と県民クラブは反対しました。

しかし、新年度県予算案に、早期開業や通年営業、ロープウェイ建設のための調査費が計上されました。ひびく県議は「立山の動植物はきわめて脆弱」厳しい規制で守られてきた自然環境こそ立山黒部のブランド」と反対討論しました。

合意ないままの調査費に

日本共産党は反対

業や通年営業、ロープウエー建設、夜間営業、新たな宿泊施設建設などについては、山岳関係者や自然保護団体から反対や慎重な検討を求める「意見書」が提出されています。ひづめ県議は、これらの意見を十分踏まえて検討すべきと主張。